

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232033	愛知県	一宮市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 実施率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.8%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.0%	92.2%
公用車運転			79.2%	87.6%
し尿収集			95.7%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			84.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務		R2年度より全部委託した。	28.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報機器(市内情報)システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.6%
調査・集計			95.7%	98.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	施設単位数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	4	3	75.0%	R1年度以降に施設整備予定	0	48.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	39	4	10.3%	コスト等が算定されるため。	0	46.0%
プール	7	7	100.0%		0	61.8%
海水浴場	0	0	0.0%		0	14.1%
習字・体育施設 (中央系、公民館等)	1	1	100.0%		0	73.9%
作業施設 (公民館等、福祉の家等)	1	1	100.0%		0	81.5%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	75.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	68.8%
展示場施設、展示場等	2	0	0.0%	民間に導入は難しいと判断し、ソフトバンク等の民間企業に委託して運営しているため、指定管理者制度を導入する必要がある。	0	50.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	50.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	50.0%
公営住宅	32	32	100.0%		0	29.2%
駐車場	8	0	0.0%	管理費の増大が懸念され、指定管理者制度の導入が難しいと判断しているため。	0	58.0%
大規模公園、遊園地等	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しいと判断しているため。	0	30.0%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しいと判断しているため。	0	23.0%
博物館 (自然系、歴史系)	4	0	0.0%	指定管理者制度の導入が難しいと判断しているため。	3	20.0%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	R1年度以降に施設整備予定のため。	12	14.9%
文化会館	1	1	100.0%		0	82.0%
会館等、研修所等 (中央系、公民館等)	3	2	66.7%	R1年度以降に施設整備予定	0	59.0%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	100.0%
福祉・保健センター	10	7	70.0%	指定管理者制度の導入が難しいと判断しているため。	3	67.0%
児童クラブ、学習館等	27	27	100.0%		0	42.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置済  設置未済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況  委託済  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  取組済  取組未済 → 業務改革効果

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	28.0%
委託率	88.0%
総合窓口設置率	13.7%
委託率	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施予定無し  実施済  実施未済 → 委託状況  委託済  委託予定無し

対象部署

前長官局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	64.0%	20.0%
類似団体	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「前長官局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口規模が人口未満の団体は回答不要】

システムの導入により一定の負担軽減がなされており、現状以上の集約化の必要性を感じないため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  取組済  取組未済 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  実施未済  実施予定  実施中  検討中  未実施

タイプ

自治体クラウド	単独クラウド
---------	--------

実施時期

令和3年度
-------

自治体クラウドへの移行時期

移行済	移行予定	移行未済
-----	------	------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	
単独クラウド	
全国	
自治体クラウド	
単独クラウド	
35.5%	38.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済  策定中  策定予定  策定未済 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.0%

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済  作成中  作成未済 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
92.0%	80.3%